

はじめに

当研究所は、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、環境保健、地域保健に関する科学的・技術的な中核機関として「調査研究」「試験検査」「公衆衛生情報等収集・解析・提供」「研修」を四本の柱とし業務を行っています。

調査研究・試験検査業務においては、危機管理への対応に関する課題が年々重要性を増してきています。保健の分野では感染症流行状況のモニタリング、感染症及び食中毒の原因病原体の探索、蚊媒介感染症、重症熱性血小板減少症候群等国内外で次々と発生する新興・再興感染症への備えに努めています。環境分野では、宍道湖・中海におけるアオコの大量発生の要因の解明、PM2.5等新たな大気汚染物質の監視や成分分析、高濃度事象についての詳細な要因分析に取り組んでいます。また、公衆衛生情報等収集・解析・提供に関しては、人口動態統計や保健・医療、介護・福祉に関するデータの分析を通じて県、市町村の各種計画策定の支援、施策の評価などシンクタンクとしての役割を果たすべく取り組みを続けています。

更に、今後益々専門性が求められる保健及び環境分野に携わる県、市町村職員等への技術研修を通じた人材育成にも力を入れていきたいと思っています。

以上の四本の柱を軸に、当研究所に課せられた責務を果たし、県民のニーズに応えられる試験研究機関として貢献できるよう努めていきます。

本報告書は当研究所の調査・研究活動の成果に関して平成29年度の実績をまとめたものです。是非ご一読いただきご意見・ご提言をお寄せいただくとともに、引き続きご支援とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成31年3月

島根県保健環境科学研究所
所長 柳 俊 徳